

CO₂排出量算出 人材育成

企業が排出する二酸化炭素(CO₂)の量を把握し、分析できる人材の育成を目指す民間団体が1日、名古屋市内で発足した。脱炭素化の流れが強まる中、国際的なルールに基づいて排出量を算出できる専門家が不足している。団体では国内初の民間資格を準備しており、2024年にまずは自社の排出量が分かる人材を5000人超送り出したい考えだ。(酒井博章)



中電ミライズや豊通など協会

発足したのは「炭素会計アドバイザー協会」。環境コンサルティングのウエストボックス(名古屋市)を中心に、中部電力ミライズ(同)、豊田通商(同)、あいおいニッセイ同和損害保険(東京)と、日本生命保険相互(大阪市)が参画し、五社で設立した。代表理事は、ウエストボックス社長で、CO₂測定手法などに精通する鈴木修一郎氏が務める。

創設する資格は炭素会計を軸にしたもので、一・二級までの三段階を準備。三級は自社の排出量、二級は自社だけでなく、サプライチェーン(供給網)全体の排出量を算出できるよう

になることが取得要件。一級では、上場企業に気候変動関連の情報開示で助言できるなどの能力も求める。

協会は今年十月から二級向けの講習を開始。試験問題も用意し、来年四月から三級試験を始める。検定料などの収益は環境問題に取り組む団体に寄付する予定だ。

鈴木氏は「(東京証券取引所の)プライム市場に上場する企業は、国際的なルールに基づき排出量の情報を開示しなくてはならないが、排出量を算出できる人材は本当に少ない。需要が高まる今後を見据え、育成を進めないといけない」と語った。

鈴木代表理事に聞く

炭素会計アドバイザー協会の代表理事に就任した鈴木修一郎氏に「写真」に協会や民間資格を設ける背景と今後の展望を聞いた。

―設立の背景は。

「ここ二、三年でCO₂に関する考え方が変わってきた。ビジネスに影響しない参考情報から、今や取引条件になりつつある。しかも、欧米の国際環境非政府組織(NGO)」



愛知から取り組み前進

CO₂が定めるルールにのっとって、排出量を算出しなくてはならないが、国内では算出できる専門人材が少なく、対応が遅れている。その育成が必要だと考え、昨年末から準備してきた。

―愛知県が発足した理由は。製造業の集積地で、全国的に見てもCO₂排出量が多い。ここ最近、多くの企業がCO₂の削減対策へ意欲的に投資しているが、前段階のCO₂をいかに測るかというところで困っていると聞く。愛知からスタートし、低炭素・脱炭素の取り組みを着実に前進させられるのではないかと考えた。

―今後の展望は。今、世界的に人為的なCO₂の排出を二〇三〇年ごろに半減させようと、取り組みが進む。削減には、原材料の調達から廃棄まですべての段階において正確に排出量をつかむ必要がある。資格取得を通じてしっかりと知識を持った人材を送り出すことで、日本や世界の脱炭素化に貢献していきたい。



炭素会計 サプライチェーン(供給網)を含む事業活動全体で、温室効果ガスの排出量や削減量を算定し、集計する取り組み。カーボンアカウンティングとも呼ぶ。近年、企業には財務会計と並んで情報開示が求められる。収支が悪いと融資を受けにくかったり、供給網からはじき出されたりする恐れもある。